

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年2月1日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期 (自平成22年9月21日至平成22年12月20日)
【会社名】	安川情報システム株式会社
【英訳名】	YASKAWA INFORMATION SYSTEMS Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 清水 喜文
【本店の所在の場所】	北九州市八幡西区東王子町5番15号
【電話番号】	093 - 622 - 6111
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 奥畑 芳博
【最寄りの連絡場所】	北九州市八幡西区東王子町5番15号
【電話番号】	093 - 622 - 6111
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 奥畑 芳博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第33期 第3四半期 連結累計期間	第34期 第3四半期 連結累計期間	第33期 第3四半期 連結会計期間	第34期 第3四半期 連結会計期間	第33期
会計期間	自 平成21年 3月21日 至 平成21年 12月20日	自 平成22年 3月21日 至 平成22年 12月20日	自 平成21年 9月21日 至 平成21年 12月20日	自 平成22年 9月21日 至 平成22年 12月20日	自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日
売上高 (千円)	8,855,583	8,260,772	2,572,971	2,412,765	13,357,324
経常損失 () (千円)	402,733	630,526	232,960	160,721	269,027
四半期(当期)純損失 () (千円)	246,624	481,483	146,459	96,309	168,926
純資産額 (千円)	-	-	3,235,990	2,836,172	3,316,419
総資産額 (千円)	-	-	7,274,437	7,193,546	7,917,894
1株当たり純資産額 (円)	-	-	179.11	156.86	183.51
1株当たり四半期(当期) 純損失金額 () (円)	13.70	26.75	8.14	5.35	9.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	44.3	39.3	41.7
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	195,444	717,974	-	-	440,658
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	76,939	52,068	-	-	107,305
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	353,966	2,034	-	-	416,220
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高 (千円)	-	-	409,072	1,225,537	561,666
従業員数 (名)	-	-	869	837	864

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月20日現在

従業員数(名)	837
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループ(当社および連結子会社)から当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月20日現在

従業員数(名)	633
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）は、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりませんので、当第3四半期連結会計期間における実績を部門別に記載しております。

なお、第1四半期連結会計期間より事業部門の区分を変更しております。前年同四半期との比較に関する事項は、前年同四半期の数値を変更後の事業部門に組み替えた金額との比較によっております。

(1) 生産実績

部門	生産高（千円）	前年同四半期比（％）
ビジネス・ソリューション事業	1,061,907	103.5
組込制御ソリューション事業	629,551	103.3
医療・公益ソリューション事業	138,156	66.4
プロダクト事業	397,883	125.5
合計	2,227,499	103.1

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

部門	受注高（千円）	前年同四半期比（％）	受注残高（千円）	前年同四半期比（％）
ビジネス・ソリューション事業	1,415,419	125.0	910,544	94.1
組込制御ソリューション事業	788,326	92.4	1,185,912	96.8
医療・公益ソリューション事業	100,185	60.2	324,666	67.0
プロダクト事業	457,255	48.3	814,180	77.1
合計	2,761,188	89.1	3,235,304	86.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

部門	販売高（千円）	前年同四半期比（％）
ビジネス・ソリューション事業	1,184,286	113.1
組込制御ソリューション事業	565,144	88.3
医療・公益ソリューション事業	165,998	69.1
プロダクト事業	497,336	77.0
合計	2,412,765	93.8

- (注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
富士通株式会社	560,802	21.8	522,383	21.7
株式会社安川電機	265,563	10.3	286,299	11.9

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日（平成23年2月1日）現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出は横ばいで推移しており、企業収益は改善基調にあり、設備投資は持ち直しつつあるものの、改善ペースは緩やかであります。また、雇用・所得環境も幾分和らいだものの厳しく、個人消費も駆け込み需要の反動により弱まる等、景気は足踏み状態にあります。

当社グループの属する情報サービス業界では、企業のIT関連投資は徐々に回復しつつあるものの、企業収益改善の鈍化もあり、新規案件の増加も期待できず受注競争が激化し、顧客のコスト意識の高揚による価格の抑制等により不採算・低採算案件も増加する等、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中で、当社グループは、2010年度から2012年度までの中期経営計画の初年度として危機感を持って市場・顧客の変化を捉え、既存事業領域においては確実に収益を獲得するとともに、当社グループの技術を生かし新たな事業領域への拡大に積極的な挑戦を図っております。

当第3四半期連結会計期間の業績は、長期化する低調な企業等のIT関連投資に加え、ビジネス・ソリューション事業において大口開発案件が一巡し受注規模が縮小した影響により、売上高は24億12百万円（前年同四半期比6.2%減）、営業損失1億94百万円、経常損失1億60百万円、四半期純損失96百万円となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より事業部門の区分を変更しております。前年同四半期との比較に関する事項は、前年同四半期の数値を変更後の事業部門に組み替えた金額との比較によっております。

〔ビジネス・ソリューション事業〕

当事業では、移動体通信事業者向けシステム構築は開発案件が一巡し、受注規模が縮小した影響に加え、製造業向けビジネスソリューションも収益改善の鈍化の影響による企業のIT関連投資への厳選や発注単価の抑制等もありましたが、非製造業向け新規案件の売上もあり、その結果、売上高は11億84百万円（前年同四半期比13.1%増）となりました。

〔組込制御ソリューション事業〕

当事業では、前年度に新規受注した蓄電池の遠隔監視システムや医療機器向け組込ソフトの売上もあり、また、メカトロ分野や半導体製造装置等の産業機器向けの制御ソフトは持ち直しつつある設備投資を背景に回復基調にありますが、生産ライン管理向けFAシステム、駅務機器向けや住宅や車載等の民生機器向け組込ソフトが低調に推移しており、その結果、売上高は5億65百万円（同11.7%減）となりました。

〔医療・公益ソリューション事業〕

当事業では、自治体向け情報通信基盤構築は堅調に推移しましたが、医療機関向けソリューションサービスは低調に推移し、その結果、売上高は1億65百万円（同30.9%減）となりました。

〔プロダクト事業〕

当事業では、情報通信機器分野では情報端末機器等の需要が堅調に推移しましたが、インターネット・セキュリティ関連製品は前年度の反動もあり需要が大幅に減少したことにより、その結果、売上高は4億97百万円（同23.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は45億9百万円（前連結会計年度末比9億9百万円減）となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が19億30百万円減少したこと、現金及び預金が6億63百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は26億83百万円（同1億84百万円増）となりました。これは、主として前払年金費用の増加等により投資その他の資産が2億21百万円増加したこと等によるものです。

この結果、資産合計は71億93百万円（同7億24百万円減）となりました。

負債

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は22億63百万円（同3億46百万円減）となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が4億15百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は20億94百万円（同1億2百万円増）となりました。これは、主として退職給付引当金が1億13百万円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は43億57百万円（同2億44百万円減）となりました。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は28億36百万円（同4億80百万円減）となりました。これは、主として利益剰余金が4億81百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、第2四半期連結会計期間末より42百万円増加し、12億25百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の営業活動による資金は、仕入債務の減少3億29百万円、未払費用の減少3億3百万円があったものの、売上債権の減少10億52百万円があったこと等により、42百万円（前年同四半期比96百万円減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の投資活動による資金は、無形固定資産の取得13百万円等により、0百万円（同16百万円増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の財務活動による資金は、ファイナンス・リース債務の返済0百万円等により、0百万円（同2億17百万円増）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、88,948千円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。
また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月20日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,000,000	18,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	18,000,000	18,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年9月21日～ 平成22年12月20日	-	18,000	-	664,000	-	318,000

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,999,000	179,990	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	18,000,000	-	-
総株主の議決権	-	179,990	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、自己株式(自己保有株式)が36株含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 安川情報システム株式会社	北九州市八幡西区東王子町5-15	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、205株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月 (3/21~ 4/20)	5月 (4/21~ 5/20)	6月 (5/21~ 6/20)	7月 (6/21~ 7/20)	8月 (7/21~ 8/20)	9月 (8/21~ 9/20)	10月 (9/21~ 10/20)	11月 (10/21~ 11/20)	12月 (11/21~ 12/20)
最高(円)	335	325	330	325	302	300	291	257	314
最低(円)	296	300	284	288	280	276	230	220	251

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役社長 (代表取締役)	マーケティング 統括本部長	取締役社長 (代表取締役)		清水 喜文	平成22年12月21日
取締役	マーケティング 統括本部副本部長	取締役	営業本部長	遠藤 直人	平成22年12月21日

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年9月21日から平成21年12月20日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年3月21日から平成21年12月20日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年9月21日から平成22年12月20日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年12月20日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年9月21日から平成21年12月20日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年3月21日から平成21年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年9月21日から平成22年12月20日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,225,537	561,666
受取手形及び売掛金	2,059,761	3,990,126 ³
商品及び製品	52,652	51,143
仕掛品	796,479 ²	471,160
原材料及び貯蔵品	32,139	33,855
その他	628,195	604,710
貸倒引当金	285,112	293,840
流動資産合計	4,509,652	5,418,822
固定資産		
有形固定資産	708,610 ¹	713,945 ¹
無形固定資産	248,593	279,779
投資その他の資産		
前払年金費用	924,828	786,908
その他	801,860	718,437
投資その他の資産合計	1,726,689	1,505,345
固定資産合計	2,683,893	2,499,071
資産合計	7,193,546	7,917,894
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	413,519	828,638
未払費用	1,113,336	1,099,217
未払法人税等	6,721	24,293
役員賞与引当金	1,550	-
その他	728,192	657,307
流動負債合計	2,263,319	2,609,456
固定負債		
退職給付引当金	1,969,549	1,855,796
役員退職慰労引当金	59,822	49,494
関係会社事業損失引当金	24,829	30,000
その他	39,853	56,726
固定負債合計	2,094,054	1,992,017
負債合計	4,357,373	4,601,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,000	664,000
資本剰余金	318,000	318,000
利益剰余金	1,823,043	2,304,527
自己株式	76	58
株主資本合計	2,804,967	3,286,468
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,525	16,657
評価・換算差額等合計	18,525	16,657
少数株主持分	12,679	13,293
純資産合計	2,836,172	3,316,419
負債純資産合計	7,193,546	7,917,894

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)
売上高	8,855,583	8,260,772
売上原価	7,264,072	7,056,331
売上総利益	1,591,510	1,204,441
販売費及び一般管理費	1,998,104	1,933,765
営業損失()	406,593	729,324
営業外収益		
受取利息	219	227
受取配当金	1,246	246
雇用助成金・奨励金	5,882	102,604
その他	1,082	1,570
営業外収益合計	8,430	104,649
営業外費用		
支払利息	719	141
売上債権売却損	3,236	3,602
為替差損	-	1,688
その他	614	418
営業外費用合計	4,570	5,851
経常損失()	402,733	630,526
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	8,727
特別利益合計	-	8,727
特別損失		
固定資産除却損	-	152
特別損失合計	-	152
税金等調整前四半期純損失()	402,733	621,951
法人税、住民税及び事業税	2,077	2,999
法人税等調整額	157,981	143,747
法人税等合計	155,903	140,747
少数株主利益又は少数株主損失()	205	280
四半期純損失()	246,624	481,483

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)
売上高	2,572,971	2,412,765
売上原価	2,127,759	1,964,920
売上総利益	445,211	447,845
販売費及び一般管理費	1 683,101	1 642,133
営業損失()	237,889	194,287
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	31	19
雇用助成金・奨励金	5,843	34,915
その他	338	229
営業外収益合計	6,213	35,164
営業外費用		
支払利息	220	65
売上債権売却損	982	1,162
その他	81	369
営業外費用合計	1,284	1,597
経常損失()	232,960	160,721
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,827	3,146
特別利益合計	7,827	3,146
税金等調整前四半期純損失()	240,788	157,574
法人税、住民税及び事業税	728	5,458
法人税等調整額	95,370	56,189
法人税等合計	94,641	61,647
少数株主利益	312	382
四半期純損失()	146,459	96,309

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	402,733	621,951
減価償却費	128,871	120,865
のれん償却額	1,140	140
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,330	8,727
前払年金費用の増減額(は増加)	148,545	137,920
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,450	1,550
退職給付引当金の増減額(は減少)	129,102	113,752
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,696	10,328
関係会社事業損失引当金の増減額(は減少)	-	5,170
受取利息及び受取配当金	1,466	474
支払利息	719	141
固定資産除却損	-	152
売上債権の増減額(は増加)	1,831,061	1,930,365
たな卸資産の増減額(は増加)	39,519	325,112
仕入債務の増減額(は減少)	15,333	415,118
未払金の増減額(は減少)	973,822	8,459
未払費用の増減額(は減少)	382,544	14,118
その他	93,147	5,967
小計	258,321	691,365
利息及び配当金の受取額	1,461	473
利息の支払額	601	141
法人税等の支払額	70,238	21,850
法人税等の還付額	6,502	48,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,444	717,974
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,417	16,566
無形固定資産の取得による支出	69,086	52,399
投資有価証券の取得による支出	927	943
その他	4,492	17,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,939	52,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	140,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	952
自己株式の取得による支出	-	17
配当金の支払額	213,096	194
少数株主への配当金の支払額	870	870
財務活動によるキャッシュ・フロー	353,966	2,034
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	235,462	663,871
現金及び現金同等物の期首残高	644,534	561,666
現金及び現金同等物の四半期末残高	409,072	1,225,537

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成22年9月21日 至 平成22年12月20日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至 平成22年12月20日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準の変更</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間から適用し、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至 平成22年12月20日)
(四半期連結損益計算書)	<p>前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間から区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は236千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至 平成22年12月20日)
1 たな卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。</p>
2 繰延税金資産の回収可能性の判断	<p>第2四半期連結会計期間末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、第2四半期連結会計期間において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年3月21日 至 平成22年12月20日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月20日)	前連結会計年度末 (平成22年3月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 830,534千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 801,009千円
2 損失が見込まれる受注制作のソフトウェア等に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金85,586千円を相殺表示しております。	
	3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しておりますが、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 15,159千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)
1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 921,528千円 退職給付費用 131,881千円 減価償却費 25,751千円 のれん償却額 1,140千円 貸倒引当金繰入額 17,120千円 役員退職慰労引当金繰入額 15,396千円	1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 1,029,121千円 退職給付費用 151,966千円 減価償却費 21,410千円 のれん償却額 140千円 役員賞与引当金繰入額 1,550千円 役員退職慰労引当金繰入額 16,728千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)
1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 297,667千円 退職給付費用 44,313千円 減価償却費 6,736千円 のれん償却額 380千円 貸倒引当金繰入額 17,120千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,116千円	1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 330,838千円 退職給付費用 51,995千円 減価償却費 7,540千円 役員賞与引当金繰入額 550千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,396千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)
1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月20日現在)	1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月20日現在)
現金及び預金 409,072千円	現金及び預金 1,225,537千円
現金及び現金同等物 409,072千円	現金及び現金同等物 1,225,537千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月21日
至平成22年12月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式	18,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式	205株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成21年3月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため、記載をしておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月21日至平成21年12月20日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月21日至平成22年12月20日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月21日至平成21年12月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月21日至平成22年12月20日)
当連結グループは、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月21日至平成21年12月20日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月21日至平成22年12月20日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月21日至平成21年12月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月21日至平成22年12月20日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月21日至平成21年12月20日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月21日至平成22年12月20日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月21日至平成21年12月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月21日至平成22年12月20日)
海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月20日)		前連結会計年度末 (平成22年3月20日)	
1株当たり純資産額	156円86銭	1株当たり純資産額	183円51銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月20日)	前連結会計年度末 (平成22年3月20日)
純資産の部の合計額(千円)	2,836,172	3,316,419
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	12,679	13,293
(うち少数株主持分(千円))	(12,679)	(13,293)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(千円)	2,823,493	3,303,126
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式数(千株)	17,999	17,999

2 1株当たり四半期純損失金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)	
1株当たり四半期純損失金額()	13円70銭	1株当たり四半期純損失金額()	26円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)
四半期純損失()(千円)	246,624	481,483
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	246,624	481,483
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,999	17,999

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)
1株当たり四半期純損失金額() 8円14銭	1株当たり四半期純損失金額() 5円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)
四半期純損失()(千円)	146,459	96,309
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	146,459	96,309
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,999	17,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月1日

安川情報システム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤元治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤宏文	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢野真紀	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている安川情報システム株式会社の平成21年3月21日から平成22年3月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年9月21日から平成21年12月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年3月21日から平成21年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、安川情報システム株式会社及び連結子会社の平成21年12月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月31日

安川情報システム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤元治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東能利生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野真紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている安川情報システム株式会社の平成22年3月21日から平成23年3月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年9月21日から平成22年12月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年3月21日から平成22年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、安川情報システム株式会社及び連結子会社の平成22年12月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。